

地域における関係者の連携と創意工夫に基づき、地産地消や食育の推進、農地の有効活用等をキーワードに、耕作放棄地を活用した教育ファーム等の設置や加工処理体制等の整備を進め、地域の集団給食施設や食関連産業向けの農産物の供給体制を確立することなどにより、地域における食料自給力の向上を図ります。

- ・地域自給力向上に向けた組織づくり
- ・集団給食等を起点とした食材の地産地消の推進
- ・地域における耕作放棄地の有効活用の促進
- ・地域の食関連産業との連携による地元農産物の生産・利用の拡大

今年度取組状況(10月末)

| |
|--|
| <p>1 地域自給力向上に向けた組織づくり</p> <p>◆農林水産業と食、緑、環境、暮らしをつなぎ、みんなで支え合う「絆づくり運動」を全県的に展開するため、知事を本部長とする「ごちそう ふくしま絆づくり運動」県推進本部を設置した(H22.7月)。各地方においても関係機関・団体等との連携を進め、各地方に地方推進本部を設置した。</p> <p>◆絆づくり運動を県民の皆様へ周知し、定着を図るため、「ごちそう ふくしま満喫フェア」(H22.10月10日、11日)において「ごちそう ふくしま絆づくり宣言」を制定した。また、県内各地域で交流イベント等を開催し、消費者と農業者等の交流促進を図っている。</p> |
| <p>2 集団給食等を起点とした食材の地産地消の推進</p> <p>◆県内7地区において、県補助事業を活用し、JA、NPO法人、任意組合等が中心となった集団給食施設等に対する地域農産物の供給ルート確立のための推進活動を展開している。生産者と実需者を含む推進組織を設置することで、相互の結びつきの強化を図り、地元食材の需要開拓と定着をめざしている。</p> <p>◆農林事務所との間で給食事業所に関する情報共有化を図っているほか、企画調整部と連携して、県内の病院、社員食堂、給食事業者等を直接訪問(15社程度)して、それぞれの実情把握と今後の利活用に向けた推進活動を展開している。</p> |
| <p>3 地域における耕作放棄地の有効活用の促進</p> <p>◆「福島県遊休農地活用に関する基本方針」を改定(H22.7月)するとともに、「福島県遊休農地活用推進会議」を開催して、機能強化と耕作放棄地対策について認識の共通化を図った。地域耕作放棄地対策協議会も、対象となる57市町村のうち54市町村で設置され、県・地方・市町村ごとに設置した組織が主体となって耕作放棄地の未然発生防止や再生利用活動の促進に向けた対策に取り組んでいる。</p> <p>◆国交付金や県単独補助事業により、83haの耕作放棄地再生に着手した。認定農業者や集落営農組織による再生利用はもとより、農外企業から6社、NPO法人1法人が耕作放棄地を活用した農業参入に取り組んでいる。</p> <p>◆耕作放棄地を活用した食育等を推進するため、教育ファーム設置に関するアンケート調査(県内505の小学校)を実施するなど、実施箇所の選定を進めている。</p> <p>◆農業者だけでなく地域住民や地域団体など多様な参画を得て、農地や農業用水等の資源を適切に保全管理することで、耕作放棄地の未然発生防止や、既に耕作放棄地となっている農地を耕作可能な状態に保全管理している。地域共同活動を行う組織においては、93haの耕作放棄地で保全管理が行われている。</p> |

課題

| 課題 | 今後の取組みの方向性 |
|---|---|
| <p>1 地域自給力向上に向けた組織づくり</p> <p>(1)県民の絆づくり運動の認知度は3割程度と伸び悩んでおり、地域自給力向上や地域産業6次化等を図るためには、より一層、県民の運動への参画を促進し、農林漁業者と消費者等との相互理解を深め、地域で農林水産業を支え合う意識の醸成を図る必要がある。</p> | <p>(1)-1「ごちそう ふくしま絆づくり運動」の認知度を高め、「絆づくり運動」を全県的に浸透させ、地域のみんなで農林水産業を支え合う意識の醸成を図るため、今年度設立した推進本部構成団体等との連携をより深め、地方推進本部を核とする地域密着型の「絆づくり運動」を展開する。</p> <p>(1)-2農林水産業に関する情報発信を強化するため、メールマガジンや農林水産ポータルサイトの充実化を図る。</p> |
| <p>2 集団給食等を起点とした食材の地産地消の推進</p> <p>(1)給食事業所等のうち病院・施設、社員食堂や食品加工企業は情報の収集が難しいうえ、アプローチのノウハウ等も十分でないため、それらに対する地域食材の利用拡大を図るための支援が必要である。</p> <p>(2)自給力向上対策として、米粉の一層の需要拡大を図るためには、大手食関連企業への販路開拓とともに、県内飲食店等における利活用を促進させ、用途が広がる身近な食材として定着化を図る必要がある。</p> | <p>(1)社員食堂等と生産者団体との相互理解の機会を創出しながら、今後の利活用促進に向けた具体的なマッチング・コーディネート活動を展開する。</p> <p>(2)米粉マーケットアドバイザーによる首都圏の実需者からの情報を基に、県外大口需要の確保に努めるとともに、米粉を利活用した商品や調理バリエーションをPRすることで、着実な県内需要を創出する。</p> |
| <p>3 地域における耕作放棄地の有効活用の促進</p> <p>(1)耕作放棄地に係る情報が個々の市町村毎にしか無く、活用の場面、特に農外から参入を目指す企業等にとっては、これらの情報を収集するのに手間と時間を要し、農業参入の妨げとなっている。</p> <p>(2)耕作放棄地の未然発生防止等に効果のある農地・水・環境保全向上対策の取組面積は、県の農振農用地の約24%に留まっており、より一層面積の拡大に取り組む必要がある。</p> | <p>(1)総合特区制度の活用などにより、耕作放棄地情報の提供による活用主体とのマッチング支援の在り方について検討を行い、システムの構築と運用を行う。</p> <p>(2)地域自給力向上の基礎となる耕作放棄地の解消や耕作放棄地の未然発生防止に向け、農地・水・環境保全向上対策を実施していない町村に対し、施策効果の周知・取組みへの誘導を行い、面積拡大を図る。</p> |

| |
|---|
| <p>4 地域の食関連産業との連携による地元農産物の生産・利用の拡大</p> <p>◆大豆・麦の優良産地の育成・支援を図り、生産を担う経営体に対する緊急支援を行う「大豆・麦優良産地育成緊急対策事業」について、対象者の集約を実施している。今年度は、当初の予定対象面積の93％に当たる1,211haの栽培面積を確保できる見込みである。</p> <p>◆「園芸王国ふくしま創造プロジェクト推進戦略」(H22.5月策定)に基づく「地域の園芸品目魅力アップ・プロジェクト」に取り組む22品目43産地において、産地が抱える課題を解決し特色ある園芸産地を育成する具体的な行動計画である「産地力強化計画」の策定を進めた。また、園芸産地・品目の生産拡大や安定生産に向け優良種苗の導入、栽培施設、省力化・低コスト化のための共同利用機械・かん水設備、品質保持のための製氷機の整備などに取り組み、着実に生産基盤の強化が図られている。(H22年度執行状況 32件 48,702千円:9月末現在)</p> <p>◆「食彩ふくしま地産地消推進店」の認定数が226店舗(H22新規65店舗)に拡大するとともに、イベント等における積極的な入会誘導によりファンクラブ会員が着実に増加(2,317名<H22新規87名・団体>)しているなど、食関連産業等と連携した地元農産物の利活用推進の動きが拡大してきている。</p> |
|---|

| | |
|---|---|
| <p>4 地域の食関連産業との連携による地元農産物の生産・利用の拡大</p> <p>(1)ー1実需者ニーズを的確に把握・分析した大豆・麦の生産を進め、需要量を拡大させる必要がある。特に、高品質な大豆生産を目指す担い手の経営安定を図ることが重要である。</p> <p>(1)ー2平成23年度以後本格実施が予定されている戸別所得補償対策の活用はもとより、300A技術等有効な技術の導入への支援が必要である。</p> <p>(2)園芸産地では業務・加工用等の食関連産業と連携した生産販売体制を整えた担い手の確保・育成に向けて具体的な生産品目を提案するとともに、安定した生産を供給できる技術、条件整備等、実需者から信頼される安全・安心な農産物の安定供給のための生産体制の再構築・強化が必要である。</p> <p>(3)農産物直売所は地元食材の購入先として期待と認知度が高まっている一方で、競争も激化していることから、品ぞろえやサービスの拡大、経営管理の強化など、魅力と特色ある店舗づくりが求められている。</p> | <p>(1)地元産の大豆・麦等の供給拡大を望む食品加工企業の声に対応するため、団地化や施設導入、有効な栽培技術導入等による品質・単収の向上と生産面積の拡大を図っていく。</p> <p>(2)食品加工企業等のニーズに対応した適確な食材供給体制の維持・拡大を図るため、関係者による具体的な商談や生産技術、インフラ整備等を支援し継続的に園芸産地の育成を進める。</p> <p>(3)H23に本県で開催予定の全国直売所サミット、H24に実施される大型観光キャンペーンなどを見据えて、農産物直売所、農家レストラン等に対する魅力的な店舗・商品づくりの支援や積極的な情報発信、一体的なPR活動などを行って、地産地消の拠点としての高度なサービスの提供と経営の安定化を推進し、農林水産物の消費拡大を図る。</p> |
|---|---|

重点戦略名:「ふくしまの恵みイレブン」強化プロジェクト

本県の農林水産業の豊かな恵みを象徴する「米、きゅうり、トマト、アスパラガス、もも、日本なし、りんどう、福島牛、地鶏、ヒラメ、ナメコ」の主要農林水産物を「ふくしまの恵みイレブン」と位置づけ、一層の生産拡大による収益性の高い産地づくりを進めるとともに、プロモーション活動の強化や輸出促進に重点的・一体的に取り組む、「〇〇といえば福島産!!」と認知されるふくしまの「顔」としてブランド確立を図ります。

- ・「ふくしまの恵みイレブン」の戦略的な生産拡大
- ・「ふくしまの恵みイレブン」の重点的なプロモーション活動の展開
- ・「ふくしまの恵みイレブン」の輸出促進

今年度取組状況(10月末)

1 戦略的な生産拡大

◆安全・安心な農林水産物の提供:「食の安全安心体験ツアー」参加消費者に対し、安全な農産物等の生産状況等の把握と必要性の認識を深めてもらった。(H22年度食の安全・安心体験ツアーの開催:3方部でトマト選果場、防虫ネットきゅうりほ場、しいたけ生産所等3方部で開催、参加者計75名)

◆米:環境と共生する米作りや稲作の生産コスト削減、園芸振興のための施設化や省力化機械の導入等を支援し、生産拡大を図る。環境と共生する米づくり(有機・特栽・エコ)の取組みが増加傾向(H20:27,158ha→H21:28,227ha)にあり、また、新たに6団体・個人が直播栽培に取り組んだ。また、県内3地方(喜多方市、本宮市、双葉町)に「天のつぶ」の現地調査ほを設置し、普及展示ほとして活用した。(産地生産力強化総合支援事業)

新規需要米(飼料米、WCS、米粉)の生産が昨年比626ha増加した。

◆園芸品目:主要6品目(きゅうり、トマト、アスパラガス、もも、日本なし、ぶどう)では48産地が「園芸産地パワーアップ・プロジェクト」に取り組む、県域での課題解決及び生産拡大のための具体的な対策を進めるとともに、各産地が産地力強化計画を策定し、それぞれの産地の目標達成に向けた取組みを始めた。

ももで「伊達の蜜姫」など特徴のある販売や新品種「はつひめ」の求評を実施した。

課題

1 戦略的な生産拡大

(1)安全・安心
消費者にはGAPの知名度が低く、消費者の評価を得るためにも積極的なPRが必要である。

(2)米
環境保全や安全・安心を求める消費者ニーズに対応するため、エコ米・特別栽培米・有機栽培米等の環境と共生した米づくりや多様な需要に対応した米づくりを全県的に推進する必要がある。

本県産米は、食味が良いとの評価を受けているが、他県にはそれぞれの地域ブランドが定着しており、全国的な販売競争に勝負ができるオリジナル品種が求められている。

(3)園芸
①高齢化等によるリタイアなどから、園芸農家戸数が減少しており、市場における産地の価格形成力が弱まり、取引単価が下がることも懸念される。
産地の維持・強化を図るには、高い技術レベルを持つ担い手の確保や作業の省力化(ジョイント栽培、かん水同時施肥システム等)による経営規模の拡大、生産安定による産地生産力の維持が必要である。
②市場動向や消費者ニーズに基づいた生産振興が必要であり、特に、県オリジナル品種等については、産地や優れた農業経営を実践している生産者の生産、販売の状況について、データを十分に蓄積していない。
③県内の産地間連携によるリレー出荷等の販売力の強化が必要である。

(4)福島牛・地鶏
福島牛の飼養戸数は高齢化等により減少傾向にあるため、担い手の育成を図り、生産基盤を拡大していく必要がある。
また、消費者の地鶏に対するニーズが高まる中、本県独自の特色のある地鶏の需要拡大に対応した生産・流通対策の強化が必要である。

(5)なめこ
①首都圏への販路を確保し、需要に応じた定時定量の出荷が出来ていない。
②新規生産者の参入促進による自然栽培なめこ等生産拡大が必要である。

(6)ヒラメ
資源増大と安定供給を図るため、放流種苗の安定生産と回収率の向上が必要である。

今後の取組みの方向性

(1)安全・安心
食の安全確保の向けた取組みを推進するためのGAPの普及推進を図っているが、生産団体によりGAPの取組みレベルが異なっているため、県内各産地において普及・定着が図られるよう協議会による支援活動を強化する。

(2)米
(2-1)米の需要動向を踏まえた収益性の高い水田経営を実していくための土地利用型作物生産振興会議(県全体)や同地方課会議(3地方)、土地利用型作物支援チームを設置し、環境と共生する米づくりや省力・低コスト稲作を推進するとともに必要な機械導入を支援する。

(2-2))H22.9 に「天のつぶ」と命名した新しい本県産米のオリジナル品種を、県の主力品種に育てていくための生産・流通・販売促進に関する取組みを展開していく。今後、関係団体と連携しながら、天のつぶ生産振興にかかる協議会の設置を検討していく。

(3)園芸
(3-1)一層の産地力強化を図るため、産地の高度な生産技術を有する担い手の育成・確保、負担の大きい土づくりなどの園地整備や基幹管理作業などを肩代わりする受託組織(成園化システム)の設立、省力化・早期多収が可能な新たな栽培技術(ジョイント栽培)の普及拡大を支援する。

(3-2)県が育成したオリジナル品種による魅力ある商品づくりに取り組んでいるが、今後、一層の生産拡大を図るため、県オリジナル品種の経営上の有利性や市場・販売環境等に対応した導入条件を明らかにし、導入農家・栽培面積の拡大及び経営の向上を図る。
特に、知名度が低い品目については、協力量販店の他、直売所、レストランなどの実需者に対するPRを展開していく。

(4)福島牛・地鶏
肉用牛生産基盤を維持・拡大し、肉用牛農家の経営安定と安全で高品質な牛肉の安定供給を図っていくためには、他県産地との差別化を図る取組みが必要となっており、規模拡大による量的拡大と併せ、各品目のブランド化を推進し高付加価値化による価格の安定と需要拡大を支援する。

(5)なめこ
なめこの生産と消費拡大を図るため、新たな商品開発を進めるとともに、首都圏への定時定量出荷に対応できるよう生産出荷体制の強化を図る。

(6)ヒラメ
人工種苗の生産・放流を支援し、漁獲量の維持・増大を図る。

| |
|--|
| <p>2 プロモーション活動の展開</p> <p>◆今まで各品目ごとに販売促進を行っていたが、関係団体等が連携しふくしまイレブン販売促進協議会を発足し、関係団体間の連携活動が図られるようになった。</p> <p>◆3つの高級量販店等(大丸東京店、東急東横店、odakyuOX)でプロモーションを実施し、今後、継続的な取引推進が図られる機運が醸成されてきている。(サマー・トータルプロモーションを3店舗等で実施。店舗から継続的な開催要望を受ける。トータルプロモーションでは、計343件のアンケート調査を実施)</p> <p>◆福島牛販売促進協議会により、「夏の福島牛推進キャンペーン」が開始され、購入者の応募による当選商品として、ふくしまイレブン品目を提供していくこととなった。 県基幹種雄牛としてデビューした「喜多平茂」を本県和牛改良と生産基盤の中心としていく。</p> |
| <p>3 輸出促進</p> <p>◆JA会津いいだが、アスパラガスを香港に定期的に輸出した。 ◆台湾へのもも輸出の際、害虫の発生等により輸入検査不合格となるなどの事例が発生。 ◆国内価格の上昇により、もも・日本なしの輸出量が減少した。 ◆香港への新たな輸出元産地が開拓され、今後継続的な輸出取組みが始まった。(JA会津いいで:アスパラガス、JAしらかわ:日本なし)</p> |

| | |
|--|---|
| <p>2 プロモーション活動の展開</p> <p>(1)イレブン品目について、首都圏量販店での販路拡大を契機として、本県産農林水産物への関心が高まりつつあるが、ロット確保や流通経路の複雑さ等の理由により継続した販路確保や新規の販路開拓が困難となっている。</p> <p>(2)新たに取扱いを開始した高級量販店等に対し、出荷情報や商品情報の発信を行い、継続的な取引を維持できるようコンタクトをとっていくとともに、新たな販路の開拓を図る必要がある。</p> <p>(3)福島牛・地鶏 消費者の地鶏に対するニーズが高まる中、本県独自の特色のある地鶏の需要拡大に対応した生産・流通対策の強化が必要である。(再掲)</p> <p>(4)なめこ 首都圏への販路を開拓するとともに、加工商品の開発・改良を行う必要がある。</p> | <p>(1)ふくしまイレブン品目の一体的なプロモーションが行える体制を検討するとともに、プロモーション後の評価及び成果を活かせるよう、生産から販売まで産地と一丸となった販売促進が推進できる仕組みを検討していく。</p> <p>(2)量販店における継続取引に加え、飲食店等での利用拡大PRを展開し、知名度向上を図る。 また、県ブランド認証品としての福島牛・地鶏・ヒラメについて、一体的なプロモーションの展開や県内外の各種イベントや各種雑誌・新聞等への掲載などによる観光と食材をミックスしたPR手法も検討していく。</p> <p>(3)畜産物は、規模拡大による量的拡大と併せ、各品目のブランド化を推進し高付加価値化による価格の安定と需要拡大を支援する。 福島牛について、「喜多平茂」の地域内一貫生産体制の整備等による産地育成を支援していく。</p> <p>(4)なめこ:加工商品の開発・改良を行うとともに、販売量の拡大のため、量販店における販路開拓に加え飲食店等での利用拡大を図る。</p> |
| <p>3 輸出促進</p> <p>(1)新規輸出作物(アスパラガス)の輸送方法に対する課題(船便による品質低下が見られた。)が明確になったことなどから、農産物の輸出には、鮮度・品質保持とコスト低減を踏まえた輸送方法の確立支援が必要である。</p> <p>(2)徹底した品質管理に基づく計画的な輸出拡大が必要である。</p> <p>(3)円高や国内価格の上昇などの経済環境の変化により、輸出団体等において出荷意欲の低下が見られ、輸出量が減少している。</p> | <p>(1)輸出先のニーズ把握による高品質な農産物の生産やコスト低減、品質保持が可能な輸送方法の改善等の支援を図る。さらに、生食用農産物の輸出だけでなく、農産物加工等による輸出品も検討していく。</p> <p>(2)生産から収穫・出荷に至るまでの栽培・品質管理技術の再確認・支援を行うとともに、円高へ対応できる低コスト化を推進し輸出拡大に向けた支援を行う。</p> <p>(3)輸出団体の取組み意欲の向上が図られるよう、試験研究や普及組織も含めた支援体制の整備や品質管理に対する支援(輸出推進マニュアル作成)等を行うとともに、セミナー開催等による海外情報の提供を行う。</p> |

重点戦略名:有機農業の産地形成を目指した環境と共生する農業の推進

有機農業者*の育成と需要に応じた供給ができる有機農産物の生産体制の構築、高付加価値化等により、本県の「環境と共生する農業」のシンボル・けん引役となる有機農業の産地形成を推進し、「環境と共生する農業といえば福島県」のイメージ定着を図ります。

- ・技術の向上
- ・環境と共生する農業のステップアップ支援
- ・有機農産物等の販路の確保
- ・有機農業等への理解促進

今年度取組状況(10月末)

1 技術の向上と販路の確保

◆福島県有機農業各実証ほを県内3方部全28カ所に設置し、有機農業の技術的課題の検証、技術の普及や高位平準化を図っている。

◆有機農産物の流通等に関する専門知識を有する民間事業者をコーディネーターとして委託し、県産有機農産物の販路開拓・販売体制の構築を推進している。

- 福島県オーガニック・コーディネーター
株式会社自然農法販売共同機構 専務取締役 南埜(みなみの)幸信氏
(活動内容等)
- ・有機農業者等への販売相談・アドバイス等を各方部にて実施
 - ・有機農産物流通勉強会の開催(H22.8.27～28)
 - ・首都圏有機農産物マルシェへの出展(H22.10.8～10)
 - ・東京事務所との連携による販路の拡大(イオンネットショップ他との商談等)
 - ・静岡静鉄ストア(計画:約36t)、県内リオンドール(約6t)へのあいづ有機コシヒカリ取引支援
 - ・会津若松市内小学校学校給食でのあいづ有機コシヒカリ導入支援(約3t) 等

2 有機農業へのステップアップと理解促進

◆農林事務所毎に、新たに「地方環境と共生する農業推進チーム」を設置し、エコファーマー等環境と共生する農業に組織的に取り組むJA部会や組織に対して、認定・認証に向けた支援と技術的向上に向けての研修会や指導会等を行っている。また、環境月間に合わせ「チラシ」を配付するなど、環境と共生する農業の理解促進を図っている。

◆農業振興普及部・農業普及所ごとに、JA、市町村、県で編成する土地利用型作物支援チームを編成し、指導会等を通じて、エコファーマーから特別栽培米や有機栽培米へのステップアップを推進した。

◆22年10月末の福島県農業総合センター安全農業推進部における有機農産物認定事業者数は62件、内8件が今年度新規認定。
(特別栽培認定事業者数はH23年1月に取りまとめる予定。)

課題

1 技術の向上と販路の確保

(1)1有機農業は慣行栽培と比べ、一般的に労働時間がかかり、生産収量も概して低い傾向がある。有機農業の普及拡大には、こうした生産性の低さや不安定さ等の技術的課題を解決し、経営の安定化につなげる必要がある。

(1)2有機農産物はまだ生産販売ロットが小さく、需要に対して安定的に供給できる生産体制が十分に整っていない。

(2)有機農産物は現在のところ各個人や各生産組織単位での独自の流通形態が多く、新たに有機農業に取り組む者や生産拡大を図りたい農業者にとって、販路の確保が難しい現状がある。

2 有機農業へのステップアップと理解促進

(1)有機農業へのステップアップの入り口ともいえるエコファーマーの取組みが産地力強化に結びつくよう、JA等の生産組織の構成員全てが、環境と共生する農業に取り組むことができるよう支援が必要である。また、消費者等の県産農産物に対するニーズが高まるよう、環境と共生する農業による農産物の訴求力向上と消費者の理解促進を図る必要である。

(2)本県の豊かな自然環境の保全や安全・安心な農産物の生産に対する県民の関心は高まっている。今後、多くの消費者へさらなる理解の促進を図る必要がある。

今後の取組みの方向性

(1)有機農業の課題である生産性の低さや生産の不安定さ等を解決するため、各方部の実証ほを活用しながら有機栽培・特別栽培技術の普及、高位平準化により生産の安定化を目指す。

(2)有機農産物の流通等について専門的な知識を持つコーディネーター等を活用し、有機農業者や有機農業の推進を担う者自らがそのノウハウを習得することにより、有機農産物の販路開拓・確保や需要に対応できる生産体制構築を進め、産地化を促進していく。

(1)平成17年度から5年連続して日本一の認定数を誇るエコファーマー数をさらに増加させ、「環境と共生する農業といえば福島県」というイメージを消費者等に定着させるため、エコファーマー等環境と共生する農業に組織的に取り組んでいるJA部会や生産組織に対し重点的な支援強化を図り、生産者の確保や栽培面積の拡大を目指すとともに、有機農業へのステップアップ等を推進する。

(2)環境と共生する農業による農産物の訴求力向上と消費者の理解促進を図るため、パンフレット等の活用や直売所等での”環境と共生する農業による農産物”コーナー等の設置等について推進を図る。

3 中山間地域の農業活性化

◆中山間農業の活性化のための拠点地区を県内3方に1か所ずつ設定しており、有機農業の技術的課題の検証、技術の普及や高位平準化を図っている。うち1か所(磐梯町)については、有機農産物を活用した6次産業化に向けた取組みも始まりつつある。

◆バイオマス変換施設の整備

地域で発生する食品残さや家畜排泄物などのバイオマスをたい肥に変換し、地域内で循環利用を行うため、「うつくしま資源循環の里づくり事業」により施設整備を支援している。

○鮫川地区 地域バイオマス利活用事業(H21年度着工)
生産能力 バイオマス原料 2,506t/年 たい肥製造 1,250t/年
H22年度工事 たい肥化施設の建築工事

| | |
|--|---|
| <p>3 中山間地域の農業活性化</p> <p>(1)中山間地域では、農業担い手の高齢化や減少、狭小な農地での生産、遊休農地の増加などにより生産力、地域活力の低下が懸念されている。このため、有機栽培及び特別栽培技術の高位平準化を進めるとともに、これらによって生産される農産物及びその加工品等を生産・販売する組織づくりが必要である。</p> | <p>(1)豊かな自然を持つ中山間地域の農業活性化を目指し、各方部に設置した拠点地区において有機農産物及び特別栽培農産物を活用した6次産業化や地域活動について支援を行う。</p> |
|--|---|

重点戦略名:地域産業の6次化の推進

本県の豊かな農林水産資源と地域の人材・技術・伝統・景観等の資源を生かして、1次産業・2次産業・3次産業が様々な形で融合した地域産業の6次化を推進し、農林漁業者の所得向上と地域経済の活性化を図ります。

- ・地域産業の横断的なネットワークの構築
- ・人材の養成
- ・関係業者、研究機関等が連携した商品開発の促進
- ・生産・加工・消費が支え合う県産農林水産物加工品等の利用拡大
- ・観光と連携したグリーン・ツーリズム、フォレストセラピー等による地域活性化

今年度取組状況(10月末)

| |
|---|
| 1 地域産業の横断的なネットワークの構築 ◆「ふくしま地域産業6次化推進協議会」や「ふくしま地域産業6次化戦略会議」等の活動を通じて、地域産業6次化の推進に向けて産・学・官の連携が深まってきている。 ◆各地方ネットワークでは農業者、商工業者等を中心に合計473名（うち農業者・農業法人89名、商工100名。各ネットワークそれぞれ50～100人）の参加があり、全県ネットワークでは210名（農業者・農業法人54名、商工54名）の参加があり、各ネットワークでそれぞれマッチングの機会が提供された。 ◆平成22年度第1回農商工連携ファンドには11件の応募があり、3件が採択された。 |
| 2 人材の養成 ◆ふくしま・6次化創業塾を開塾し、73名が受講生となった。今後、実践を重視したカリキュラム編成と講師・受講生同士の交流等を通じて、具体的なビジネス化に直結する事案が生み出されることが期待される。 |
| 3 関係業者、研究機関等が連携した商品開発の促進 ◆センター発足後4月から9月で、加工方法指導、試作・開発の検討、成分分析に関する相談を中心に計336件の相談件数があり、今後も指導・相談業務を通じた商品開発支援の充実を図る。 |
| 4 生産・加工・消費が支え合う県産農林水産物加工品等の利用拡大 ◆「ごちそうふくしま満喫フェア2010」をH22.10月10日～11日に開催し、本県の6次化商品や「食」の魅力のPR等を図った（来場者は二日間で51,300人）。本県の食文化や味覚、魅力等への理解が醸成され、知名度向上や県外からの誘客につながる効果が期待される。 ◆食品加工の振興方策検討のため、県内の事業者を中心に6次産業化の取組や課題等について聞き取り調査を実施した。 |

課題

| 1 地域産業の横断的なネットワークの構築 | 今後の取組みの方向性 |
|--|---|
| (1)協議会及び戦略会議の立ち上げを終えて、今後は、いかに関係機関等を巻き込んで地域産業の6次化を進展させるか、推進体制のもとでの課題調整や情報発信の強化を図ることが必要である。 (2)ネットワーク事業を通じて会員の交流を促すのみでは、消費者ニーズを踏まえた具体的な商品開発や販路開拓には結びつきにくい。今後は交流会により事業化の芽を生み出す機会を充実させるとともに、選択と集中により、関係者が地域の強みを生かして集中的に商品開発や販路開拓・PR等を促す仕掛けをネットワークに組み込んでいくことが必要である。また、農林漁業者と商工業者のマッチングの促進や消費者ニーズを踏まえた商品開発等を促すためには、マーケティング力を兼ね備えたコーディネータ人材をネットワークに確保することが必要である。 | (1)戦略会議において、さらに関係機関等との連携を深め、地域の関係業界を巻き込んだ6次化の推進を図る。 (2)ネットワーク事業については、マッチングの触媒となるコーディネーターや首都圏等のマーケティングの専門家をネットワーク内に十分確保するなど、交流の場としての役割に加えて、販路に結びついた商品開発・ビジネス創出をサポートするための機能の強化を図る。 |
| 2 人材の養成 (1)6次化創業塾について、受講者によるビジネスプランの作成に向けた具体的な運営サポート体制の構築と卒塾後の事業化に向けた支援の段階でファンド事業等との連動など十分なフォローを行い、実践に結び付けることが課題。 | (1)6次化創業塾について、より高い意欲と高度な専門性を望む受講者のニーズに対応するようコース編成の充実を図る。 |
| 3 関係業者、研究機関等が連携した商品開発の促進 (1)加工技術支援について、4月に発足した県産品加工支援センターへのニーズが高く、引き続き連携体としての機能発揮が課題となっている。特に加工業者等のニーズを的確に把握した研究開発の実施や成果の普及に努めることが必要である。 | (1)加工技術支援について、4月に発足した県産品加工支援センターへのニーズが高く、引き続き連携体としての機能発揮を図りつつ、特に加工業者等のニーズを的確に把握した研究開発の実施や、その成果の普及に努める。 |
| 4 生産・加工・消費が支え合う県産農林水産物加工品等の利用拡大 (1)県民の農林水産物を愛用する意識を醸成するため、地域が支える農林水産業の取組みを推進する必要がある。 (2)未利用・低利用農林水産物のデータの共有が県内で十分に図られていない（県産農林水産物に関する流通情報が加工業者等の実需者に行き渡っておらず、スムーズな連携に支障をきたしている。）。食農データベースの立ち上げを早急に行い情報発信のための枠組みを構築するとともに、その普及・利用促進とニーズ・シーズ情報を発掘しデータベースを通じた情報発信に努めることが必要である。 | (1)食育や地産地消など、農林漁業者と消費者等の絆を深める取組みを推進するとともに、県民にふくしまの食の魅力等を発信し、地域産業6次化の取組みによる開発商品、本県の顔となる農林水産物などを継続的に県内外に幅広くアピールしていく。 (2)食農データベースの普及促進を図るとともに、食品加工業者と農林漁業者のマッチングのために機能性・利便性あるシステムのあり方について検討を行う。 |

| |
|--|
| <p>5 観光と連携したグリーン・ツーリズム、フォレストセラピー等による地域活性化</p> <p>◆道の駅や農産物直売所、観光施設等での県産農林水産物を活用した商品をPR販売することで、地域の活性化に寄与している。</p> <p>◆本県の豊かな森林資源を生かしたフォレストセラピーを推進することにより、県民の健康増進はもとより、長期滞在型の利用者を増加させ、過疎・中山間地域の活性化と地域振興を図るため、平成20年3月にフォレストセラピー推進指針を作成した。</p> <p>H21年度から、森林環境基金を活用し、ボランティア活動によりフォレストセラピーの推進をする団体の支援を継続している。</p> <p>◆県庁所在地の消費量全国2位となっているカツオのPRとあわせ、水産加工品のPRをいわき市で実施したところであり、カツオのまちとしての活性化が期待される。</p> |
|--|

| | |
|---|---|
| <p>5 観光と連携したグリーン・ツーリズム、フォレストセラピー等による地域活性化</p> <p>(1)本県の農林水産物を活用した商品は既に数多く存在するが、首都圏をはじめ、大消費地への情報発信力が弱く、売り込みが不十分で、本県の食品のイメージや認知度は必ずしも高くない。</p> <p>消費者の食品購買行動における周辺価値の果たす影響が大きくなる中、観光と連携した食の魅力を取り巻く周辺価値を商品価値に取り込みながら、ふくしまの食の魅力をPRする必要がある。</p> <p>(2)フォレストセラピーのモデル地区定着のためのプログラム継続が必要であり、医療関係者への普及推進と協力体制の確立も重要である。</p> | <p>(1)観光と結びつけた食の魅力の発信などを通じて本県の食の魅力のPR強化を図るとともに、食をテーマとした着地型観光の展開を図り、地域ならではの魅力を発信する。</p> <p>(2)平成20年3月に作成したフォレストセラピー推進指針に基づき、ボランティア活動によりフォレストセラピーを推進している団体を支援しているところであり、引き続き医療関係者への普及推進を図るとともに医療関係者との協力体制を検討する。</p> |
|---|---|

重点戦略名：“ふくしまチャレンジゆめファーマー”育成プロジェクト

- 農業経営体が自らの“ゆめ”の実現に向け、経営の多角化や販売額の増大等による経営力の強化にチャレンジする取組みを支援することなどにより、地域農業をけん引する“ふくしまチャレンジゆめファーマー”を育成します。
- ・経営発展段階に応じた担い手の育成
 - ・法人化の促進と農業法人等の経営力強化
 - ・女性や高齢者による多彩な農業経営の実現

今年度取組状況(10月末)

| |
|---|
| <p>1 経営発展段階に応じた担い手の育成</p> <p>◆地域の農業者を認定農業者へ誘導するとともに、経営改善計画の実現に向けたフォローアップ活動や経営改善計画(5年間)の終期を迎える認定農業者の再認定を推進している。認定件数 6,787件(H22年8月末現在)</p> <p>◆地域農業の維持・発展と担い手農家の経営規模の拡大を図るため、農用地利用集積を推進している。 農地利用集積円滑化事業の実施予定市町村数17、事業対象面積163.7ha(H22年10月末現在)</p> <p>◆担い手の経営発展を支援するため、農業経営体育成事業(経営体育成交付金:国庫)の活用を推進している。新規就農者補助3件、融資主体型補助5件、事業費60,324千円</p> |
| <p>2 法人化の促進と農業法人等の経営力強化</p> <p>◆農業経営の一層の発展を図るため、経営を法人化するためのコンサルティング活動等を実施している。</p> <p>◆多様な担い手として、農外企業の農業参入を促進しており、県内で「ふくしま農業・企業参入ガイダンス2010」を開催し、農業参入希望企業等51社の参加があった。 また、首都圏の企業の農業参入を促進するため「ふくしま農業・企業参入促進セミナーin東京」を開催し、18社の参加があった。 今後とも、円滑な参入に向けて支援していく。</p> |
| <p>3 女性や高齢者による多彩な農業経営の実現</p> <p>◆女性農業者の経営参画を促進するため、家族経営協定の締結を推進している。締結件数1,012件(平成22年3月末現在)</p> |

課題

| |
|--|
| <p>1 経営発展段階に応じた担い手の育成</p> <p>(1)地域農業の担い手の減少と高齢化が進展しており、新たな担い手の育成が必要がある。 また、農産物価格の低迷などにより、農業経営改善計画が実現できない農業者も多くなっており、フォローアップ活動等での支援が重要になっている。</p> <p>(2)基盤整備実施地区では担い手への農地利用集積を進めることとなっているが、営農計画と実際の営農の内容に差異が生じており、更なる集積を進める必要がある。</p> <p>(3)平成22年度においては、地域担い手育成総合支援協議会に対する国の支援が行われなかったが、協議会の果たす役割は重要であることから、必要な活動を継続していく必要がある。</p> |
| <p>2 法人化の促進と農業法人等の経営力強化</p> <p>(1)基盤整備や集落営農の実施地区において、担い手組織の意識向上や法人化を推進する必要がある。</p> <p>(2)農業参入した企業の中には、農産物の生産安定や販路等に苦慮する場合もあることから、経営安定に向けた支援が必要である。</p> |
| <p>3 女性や高齢者による多彩な農業経営の実現</p> <p>(1)家族経営協定は着実に増加しているものの、農家数、認定農業者数に占める割合は未だ十分でなく一層の推進が必要である。</p> <p>(2)基盤整備や集落営農の実施地区で、女性や高齢者の能力が十分発揮できるよう状況を把握しながら支援する必要がある。</p> |

今後の取組みの方向性

| |
|---|
| <p>1 経営発展段階に応じた担い手の育成</p> <p>(1)-1規模拡大や経営多角化を志向する農業者や農業法人、参入企業等を認定農業者へ着実に誘導する。</p> <p>(1)-2一定の経営を確立した経営体が、地域農業をけん引する担い手となるよう、さらには、地域振興に貢献できるよう、一層の経営発展を支援する。</p> <p>(2)基盤整備事業実施地区において、集落営農などを推進するとともに、農地利用集積円滑化事業などを活用し担い手への農地利用集積を図る。</p> <p>(3)県及び地域の担い手育成総合支援協議会の果たす役割を考慮し、新たな国の支援措置を活用しながら活動の活性化を図る。</p> |
| <p>(1)基盤整備地区や集落営農の実施地区においては、担い手組織等の経営規模の一層の拡大や新規部門の導入などを支援して経営の安定と発展を支援するとともに、経営が発展した組織等を法人化に誘導する。 また、組織等の法人化に当たっては、県担い手育成総合支援協議会等と連携して、コンサルティングなどの支援を行う。</p> <p>(3)建設業、食品関連企業、製造業等の農外企業の農業参入を支援するとともに、参入後の生産技術等の指導や経営安定のために必要な支援を行う。</p> |
| <p>3 女性や高齢者による多彩な農業経営の実現</p> <p>(1)経営発展における家族経営協定の重要性について、担い手農家に対し、より一層の啓発を図る。</p> <p>(2)生産を得意とする農業者や建設業等の法人経営体と、加工販売を得意とする女性農業者組織や食品関連業等の経営体同士の連携を促進する。</p> <p>(3)集落営農の担い手組織・法人に対し、女性や高齢者の能力をより活用できる園芸部門、加工部門の導入を支援する。</p> <p>(4)女性や高齢者を中心とする加工組織、直売組織等の法人化による経営の安定化と発展を支援する。</p> |

重点戦略名:新規就業者の確保・定着

- いきいきとした担い手を確保し、本県の農林漁業の持続的発展を図るため、就業希望者を積極的に受け入れる体制を整え、地域ぐるみで新規就業者の確保・育成を図ります。
- ・就業希望者の円滑な就農と定着支援

・林業就業者の確保と雇用条件・就業環境改善への支援

・漁業体験等による将来の後継者育成

・新規就業者の確保に向けた取り組みの推進

今年度取組状況(10月末)

| |
|--|
| <div><div>1 就農希望者の円滑な就農と定着支援</div><div>◆H22調査による新規就農者数:192人(前年161人)</div><div>◆青年農業者等育成センター及び農林事務所による就農相談件数(H21実績):679件(H20 551件)</div><div>◆頑張る農業応援！新規就農定着支援事業(H22新規事業)により地域の就農支援体制整備に取り組む地域:昭和村、JA伊達みらい、JA郡山市</div><div>◆農業総合センター農業短期大学校研修部における就農研修受講者数(H22見込み):<div>1,278人日(前年1,379人日)</div><div>就農案内〔平日夜開催〕7人×3日</div><div>就農体験〔春コース、日曜開催〕15人×6日、</div><div>就農体験〔秋コース、平日開催〕20人×6日</div><div>新規就農〔基礎コース〕21人×43日</div><div>新規就農〔経営実践コース〕12人×12日 ※新規就農は平日昼開催。</div></div><div>◆頑張る農業応援！新規就農定着支援事業〔新規就農育成法人等支援〕、地域を担う新農業人育成事業(いずれもH22新規事業)による新規就農希望者等の雇用的形態での技術習得研修の実施(H22.10月末までの研修・雇用者:49人)</div><div>◆農林漁業の一体的な情報提供に向けた新・農業人フェア(H22新規事業)の開催(H22.5.29、郡山市):来場者60人</div><div>◆農業高校等連携促進事業等による農業高校等生徒への農業生産現場・施設等の研修及び農林業体験機会の提供(H21実績):農業542人、林業37人(H20 農業597人、林業35人)</div></div> |
| <div><div>2 林業就業者の確保と雇用環境・就業条件改善への支援</div><div>◆新規林業就業者数(H21実績):207人(H20 155人)</div><div>◆林業労働力確保支援センター及び農林事務所による林業就業相談件数(H21実績):<div>188件(H20 113件)</div></div><div>◆森林整備担い手対策基金事業による新規就業者等への技術・知識・資格習得支援件数(H21実績):67人(H20 41人)</div></div> |
| <div><div>3 漁業後継者育成</div><div>◆新規漁業就業者数(H21実績):14人(H20 11人)</div><div>◆漁業就業者確保育成センター・水産事務所及び農林業就業者ガイダンスによる漁業就業相談件数(H21実績):21件(H20 ー)</div><div>◆小学生への漁業体験機会の提供(H22実績):112人(H21 230人)</div></div> |

課題

| | |
|--|--|
| <div><div>1 就農希望者の円滑な就農と定着支援</div><div>(1)新規学卒者は、就農しても周辺に同年代の農業者が少なく、相談相手となるような仲間づくりが出来にくい。</div><div>(2)他産業に従事していた者が離職・解雇等により就農するケースが増加しており、これらの中には、雇用調整等により十分な準備期間が取れないままに就農する者もある。</div><div>(3)農家以外の出身者が、農業法人等の被雇用者として就農するケースが増加している。このような就農者のなかには、将来的に独立を目指している者もあるが、支援策が十分でない。</div><div>(4)農業法人等の被雇用者など経営基盤を持たない農家以外からの参入希望者の就農にあたっては、技術習得や優良農地の確保などが課題となる。</div><div>(5)他産業を定年退職後に就農するいわゆる「定年帰農」への期待が高まっている。</div></div> | <div><div>1 就農希望者の円滑な就農と定着支援</div><div>(1)農業青年クラブ活動の活発化を図り、仲間づくりとプロジェクト活動等による資質向上を進める。</div><div>(2)農家出身の「Uターン」と農家出身以外の「新規参入」のそれぞれの事情に併せた技術修得等の支援を行う。</div><div>(3)農家以外の出身の農業法人等の被雇用者が技術や経営ノウハウを習得し自営農業者として独立し、認定農業者に発展できるよう、雇用する農業法人等をはじめとした関係機関・団体等の支援体制を検討する。</div><div>(4)新規参入者の円滑な就農を支援するため、長期研修を受け入れた農業法人等が、技術習得だけでなく全般的な就農支援を行う仕組みづくりを進めるとともに、地域において行政区や農地利用改善団体等がその定着を支援する体制構築を図る。</div><div>(5)県内出身の定年退職者等の就農を促すとともに、技術習得などの支援を行い、円滑な就農を図る。</div></div> |
| <div><div>2 林業就業者の確保と雇用環境・就業条件改善への支援</div><div>(1)林業の職場は、労働負荷の割に賃金等の就業条件が確保されず、機械化も進んでいない。3年目の定着率は44%であり、全産業平均の50%に比べ6%低い状況にある。また、林業労働災害の発生頻度は、全産業平均の13倍と高いことから、機械化の促進による労働負荷の軽減、効率化と安全の確保が必要である。</div></div> | <div><div>(1)新規林業者の確保に向けては、雇用環境と就業条件の改善が望まれることから、若年労働者の月給制の支援、退職金共済や雇用保険等の掛金助成に加え、林業機械資格取得研修や林業事業体が実施するOJT研修への支援を行うとともに、高性能林業機械リース事業等による機械化促進を図る。</div></div> |
| <div><div>3 漁業後継者育成</div><div>(1)漁業体験や就業相談により漁業の魅力は徐々に理解されてきているが、魚価の低迷や燃料代高騰などによる経営悪化が、後継者確保の障害となる可能性がある。</div></div> | <div><div>(1)漁業体験等の漁業の魅力を伝える取り組みを継続するとともに、就業しやすい漁家経営を確立するため、担い手組織が行う漁業所得の向上につながる簡易加工や産直活動などの取り組みの促進を図る。</div></div> |

重点戦略名:農業水利施設等ストックマネジメントの推進

- 本県農林水産業の生産ポテンシャルを支える農業水利施設や農林道のトンネル、橋梁等のストックマネジメントを推進し、生産基盤の長寿命化とライフサイクルコストの低減を通じた食料や木材の自給力の維持・増強を図ります。
- ・施設の長寿命化を図る「農業水利施設管理システム」等の機能強化

・農林道のトンネル・橋梁に対するストックマネジメントの導入促進

・ストックマネジメントに必要な管理技術者の育成

・農業水利施設等の重要性に対する県民の理解促進

・農林水産業の基幹施設の効率的・計画的な運営管理の促進

今年度取組状況(10月末)

| |
|--|
| <div>1 農業水利施設管理システムの運用強化</div> <div>◆「施設管理強化月間(4月)」における各農業水利施設の一斉点検、施設管理者と県、土地連による施設の合同診断を実施した。</div> <div>◆方部別施設管理協議会及び本庁協議会を開催し、施設保全計画台帳の充実及び新たに施設管理や点検診断技術の向上を図るための研修会実施等を決定した。</div> |
| <div>1-1 事業の重点・選別化</div> <div>◆補修・更新事業実施地区:81地区</div> <div>◆国に対して、国営造成基幹水利施設の計画的な保全・更新について要望活動を行った。</div> |
| <div>1-2 最適な新技術の選定支援</div> <div>◆農業水利施設の長寿命化に資する新技術の選定支援のため、ストマネ事業等で実施した保全対策の施工事例の収集作業を開始した。</div> <div>◆農林土木工事における共通仕様書の改訂作業の中でストックマネジメントを新たに加えていくこととした。</div> |
| <div>2 地すべり予防保全対策の推進</div> <div>◆地すべり防止区域(40区域)の現状把握のため、定期点検を実施した。</div> |
| <div>3 農林道ストックマネジメントの導入促進</div> <div>◆農林道の橋梁やトンネルの点検・診断や長寿命化対策などに係る課題を整理・検討するために、全市町村を対象にしたアンケート調査を実施した。</div> |
| <div>4 施設管理技術の向上</div> <div>◆本年度新たに、市町村や土地改良区の管理者を対象に、施設管理・点検診断技術等技術力向上研修会を揚水機場及び排水機場において実施した。</div> <div>◆一旦機能が停止すると被害が甚大な排水機場を対象に、施設の長寿命化を図るため「点検操作手順書」の作成に着手した。</div> |
| <div>5 地域と連携した施設の保全管理</div> <div>◆農業水利施設の見学会や、施設をめぐるウォーキング大会を開催し、地域住民等への普及啓発に努めた(16地区)。</div> <div>◆農地・水・農村環境保全向上活動支援事業により、47市町村、673活動組織において、地域住民による良好な保全管理活動が行われている。</div> <div>◆中山間地域等直接支払事業により、46市町村、1300協定において、16,275haの農用地を対象に水路・農道等の維持管理活動などが行われている。</div> |

課題

| | |
|---|---|
| <div>1 農業水利施設管理システムの運用強化</div> <div>(1)今後ますます、標準耐用年数を経過した農業水利施設が増加し、老朽化や経年変化による機能低下が懸念される。関連予算が減少するなか、施設のストックマネジメントを推進し、計画的な補修・更新による既存施設の有効活用と長寿命化によるライフサイクルコストの低減が必要になる。</div> | <div>今後の取組みの方向性</div> <div>(1)継続して、PDCAサイクルによる日常管理、点検・機能診断、予防保全更新計画を農業水利施設管理システムで管理し、着実なシステムの運用を図るとともに、県、市町村及び土地改良区で構成している方部別施設管理協議会において、現場サイドからの提案等を受け協議検討を行い、さらに本庁協議会を開催しストックマネジメント推進のための方策を検討していく。</div> |
| <div>1-1 事業の重点・選別化</div> <div>(1)計画的な補修・更新を行うために、必要な予算を確保していく必要があるが、国の平成22年度農業農村整備事業及び林道整備事業予算が大幅に削減され、実施要望地区数と採択地区数に大きな乖離が生じている。また、国営造成基幹水利施設の計画的な保全・更新にも影響が出ている。</div> | <div>(1)施設の整備補修・更新事業については、これまで以上に事業の重点・選別化を図り、緊急性、必要性の高い事業を計画的に優先して進めていく。</div> |
| <div>1-2 最適な新技術の選定支援</div> <div>(1)長寿命化を図るための対策工法について、新技術が多く、適切な工法選定が必要である。また、ダム、排水機場等の規模の大きい施設について、既存の機能を維持しながら進めざるを得ない時は、高度な工程管理および施工になる場合がある。</div> | <div>(1)新技術を活用するにあたって、現場条件の把握、工事の適合性を検討するとともに、各工法の比較検討を行い、最適な新技術を選定できるよう支援していく。</div> |
| <div>2 地すべり予防保全対策の推進</div> <div>(1)多くの地すべり防止施設で、老朽化や経年変化による機能低下が見受けられ、災害・事故発生リスク回避の観点からも施設の状況や機能の実態を把握し、定期的な維持管理を行っていく必要がある。</div> | <div>(1)地すべり防止施設の維持管理計画を計画的に実施するために、引き続き施設の状況調査を実施し、「地すべり防止施設予防保全計画」を策定する。また、地すべり防止区域の状況を的確に把握するために、「地すべり防止区域点検要領」に基づき、継続的に定期点検および臨時点検を実施していく。</div> |
| <div>3 農林道ストックマネジメントの導入促進</div> <div>(1)農林道施設についても老朽化や経年変化による機能低下が懸念されるところであり、ストックマネジメントの手法の導入を図っていく必要がある。</div> | <div>(1)農林道として管理されている橋梁、トンネルの長寿命化やライフサイクルコストの低減に向け「農林道のストックマネジメント」の導入促進を図るため、市町村、県、関係機関のストックマネジメントに対する認識の共有化を図り、それぞれの役割分担を明確にしながら、管理者である市町村が自主的に施設の点検診断や更新計画を策定し適切な施設の維持管理を行えるよう技術的な支援を行っていく。</div> |
| <div>4 施設管理技術の向上</div> <div>(1)適期に適切な補修・更新を行うためには、日常からの点検・診断が非常に重要であることから、施設所有者及び操作者の管理技術、機能診断方法や予防保全更新計画の立案技術の習得・向上を積極的に推進する必要がある。</div> | <div>(1)土地改良区及び市町村の施設管理者等を対象に土地連と連携しながら研修会を開催し、維持管理技術の向上、施設の適切な機能診断方法、適切な予防保全更新計画立案能力の向上などの管理技術向上を図っていく。</div> |
| <div>5 地域と連携した施設の保全管理</div> <div>(1)農村部の高齢化や混住化が進行して、農業水利施設などの施設＝資源を適切に保全管理していくことが難しくなっている。</div> | <div>(1)農業水利施設等の役割や歴史的意義を普及啓発するとともに、維持管理協定の締結などを進めながら地域住民をはじめ関係者と連携した施設の保全管理をさらに進めていく。</div> |